

アルジェリア政治・経済月例報告
(2022年4月)

2022年5月
在アルジェリア日本国大使館

内政

- 1日、テブン大統領は国民に向けラマダン月開始の祝辞メッセージを送り、モスクでの礼拝が可能となるほど感染状況が改善したことへの神への感謝を示しつつ、引き続き新型コロナウイルス対策を行うよう求めるとともに、食料品の過度の消費・無駄遣いを避けるよう求めた。
- 3日、テブン大統領はラマダン月を記念し、囚人1076名に恩赦を与える大統領令に署名。
- 4日、テブン大統領は6月のオラン地中海競技の準備状況を評価する会合を開催した。
- 6日、当地独立系リベルテ紙（全国紙・仏語）につき、同新聞社の筆頭株主であるイサド・レブラブ氏は株主総会にて同紙の閉鎖を決定。同紙は14日に廃刊。
- 10日、テブン大統領は閣議を開催。リン酸塩生産計画の重視、中国企業協力による同プロジェクト実施のためテベッサ・アンナバ港を結ぶ鉄道の敷設加速、2020・2021年度の年金増額、豆類の買取価格引上げ、穀物輸入に関する穀物産業庁への一任等を指示。
- 13日、ベンアブドゥルラフマーン首相は政府会合にて、農業・農村振興、商業・輸出促進及び国民連帯・家族・女性の分野について議論。
- 13日、ベンアブドゥルラフマーン首相は政府会合を開催。テブン大統領の決定に基づき、粉ミルクの販売価格（25DA/L）を維持したまま生産者・輸送者の裨益額を引き上げる案等がプレゼンされた。
- 19日、テブン大統領は、アイサ・ベラクダル（Aissa Belakhadar）大統領顧問（宗教団体担当）を中立義務に違反したとして罷免。
- 19日、テブン大統領は、エネルギー政策の方向性、エネルギー安全保障、国のエネルギー市場に関する規制を扱うエネルギー高等評議会を発足させた。
- 21日、ブガリ国民議会議長は、結社に関する基本法改正の必要性を表明。
- 21日、ベンアブデルラフマーン首相は、サミ・アグリ同連合会長らアルジェリア市民雇用者連合の代表団の訪問を受け、企業支援等について議論。
- 22日、テブン大統領は国営メディアによる定例インタビューを実施、今後の内閣改造の可能性について言及。
- 24日、テブン大統領は閣議を開催、新しい活字・電子メディア関連法案及び音声・映像メディア関連法案の公布を指示。
- 26日及び27日、公的部門の労働組合連合会（CSA）の呼びかけにより公共セクター（教育、医療等の幅広い分野）でストライキが行われた。物価の高騰及び賃上げ不足に抗議するもので、ヒラク、コロナ禍で休止していた労働争議の再来が指摘されている。
- 28日、国家警察庁（DGSN）は、啓発及びフェイクニュース対策に関わる国営メディアの

設立に言及。

- 28日、テブン大統領は、国民評議会（上院）の3名を大統領権限により選出。
- 30日、テブン大統領は、メーデーに際してメッセージを発出、労働組合に関する基本法策定のための指示を行った旨発言した他、優先課題として購買力の確保、雇用の維持及び社会保障を挙げ、中低所得層へ必要な財源を振り分けると発言。

外交

- 1日及び2日、テブン大統領はエジプト大統領及びカタル首長からそれぞれ電話を受け、ラマダン月の祝辞を交換し合った。
- 1日、テブン大統領はドラギ伊首相から架電を受け、二国間関係の強化等につき意見交換するとともに、伊 ENI 社の代表団がアルジェリアを訪問する予定であるとの報告を受けた。また、伊首相は近日中のアルジェリア訪問への招待を受け入れた。
- 2日、当国外務省は、国連仲介によるイエメン2ヶ月間停戦発表を歓迎するコミュニケを発表。
- 2日、ラマムラ外相は、ウクライナ紛争に関する閣僚級アラブコンタクトグループ（アルジェリア、ヨルダン、スーダン、イラク、エジプト、アラブ連盟事務総長）のオンライン会合に参加。
- 3日、ベンアブドゥルラフマーン首相はクラウディオ・デスカルツィ伊 ENI 社長の表敬を受けた。同人はアルカブ・エネルギー鉱業相も表敬したほか、ハッカール・ソナトラック総裁と会談。
- 4日、当地露大使はブガリ国民議会議長と会談。同大使は、アルジェリアの「ウクライナ危機に関するバランスのとれた態度」に謝意を表明。
- 4日、ラマムラ外相はウクライナ紛争に関する閣僚級アラブコンタクトグループ一行とともに、平和的解決の糸口を探る協議のため、モスクワ次いでワルシャワを訪問。ロシアにて、ラブロフ外相及びパトロシェフ安全保障会議書記と会談。5日、ワルシャワにて一行はクレーバ・ウクライナ外相と会談。会談後、ラマムラ外相はクレーバ外相と共同記者会見を行い、「両当事者と協議したことで、危機に対する政治的解決以外はあり得ないという確信を強くした」と述べた。同日、ラマムラ外相はラウ・ポーランド外相とも会談し、二国間関係の評価を行うとともに、コンタクトを加速させていくことで一致した。
- 7日、テブン大統領はサイド・チュニジア大統領から架電を受け、二国間関係・地域情勢等につき議論。
- 7日、テブン大統領はエル＝マンガージュ・リビア外相（GNU）の表敬を受けた。同相はラマムラ外相とも会談。
- 8日、アルジェリアは露の人権理事会資格停止に関する緊急特別総会決議案に反対票を投じ、投票行動説明において、国連機関が中立に事実を調査する必要があるとあり、人権理事会はいかなる政治的対立からも影響を受けてはならず、理事国の資格停止は相互協調の精神強化に資しないと述べた。
- 9日、外務省は、イエメン大統領による大統領指導評議会創設の発表を歓迎するコミュニ

ケを発出。

● 10日、当地露大使はグジル国民評議会（上院）議長を表敬。グジル議長は主権尊重・民族自決・内政不干渉をアルジェリア外交原則とした上で、ウクライナ「危機」の外交的解決に向けたアルジェリアの役割を強調。露大使はその努力に対し感謝を表明した。

● 11日、ドラギ伊首相はアルジェを訪問、テブン大統領と会談。同機会に、エネルギー分野における共同宣言を発出したほか、ソナトラック社と伊ENI社で伊向け天然ガス供給拡大に関する協定に署名。再生可能エネルギー・グリーン水素分野での協力拡大についても言及。

● 11日、国軍はティンドゥフ西サハラ難民キャンプに132トンの食糧を含む人道支援を空輸した旨発表。

● 12日、ブガリ国民議会議長及びハニ国民議会外交委員会委員長はニジュール・アルジェリア友好議連代表団の表敬を受けた。

● 12日、外務省はモロッコによる市民の攻撃を非難するコミュニケを発出。同コミュニケは、10日に生起したとされるモーリタニアにおけるトラック襲撃（モロッコが空爆、アルジェリアのトラック1台も被害にあったと報道）に対する反応と推定される。

● 13日、ラマムラ外相はニジュール・アルジェリア友好議連団の表敬を受けた。

● 13日、グジル上院議長はラルシェール仏上院議長から架電を受け、議会協力の再活性化につき議論。

● 13日、当国外務省は南アフリカの洪水被害を見舞うコミュニケを発出。

● 13—14日、ル・ドリアン仏外相はアルジェを訪問。ラマムラ外相同席の下テブン大統領を表敬。

● 14日、当地露大使はガラマラ (Ghlamallah) 当国イスラム評議会議長を表敬。露大使は、6月開催予定のタタルスタン共和国首都におけるイスラム1100周年祝賀及び同時期に開催予定の「露・イスラム世界」戦略ビジョングループ会合並びに国際経済サミットへの参加を招待した。

● 14日、グジル上院議長及びブガリ下院議長はそれぞれ、イスラム協力機構加盟国議会連合事務局長の表敬を受けた。

● 15日、当国外務省はソマリアの新選出議員による新議会発足を歓迎するとともに、同日に生起したテロを非難する声明を発出。

● 15日、当国外務省はエルサレムにおいて発生した治安事案を巡るイスラエルの対応を非難する声明を発出。18日、同事案に関するテブン大統領発グテーレス国連事務総長宛書簡を発出。

● 16日、テブン大統領はアール・サーニ・カタール首長と電話会談を行い、パレスチナ情勢等につき議論。

● 18日、テブン大統領はプーチン露大統領から電話を受け、二国間関係、ウクライナ情勢及びパレスチナ情勢につき会談。

● 18日、ドベイバ・リビア GNU 首相は当地を訪問、テブン大統領を表敬（ベンアブドゥラフマーン首相、ラマムラ外相、ヘラフ大統領府官房長、ベルジュード内務相同席）。

- 19日、テブン大統領は当地サウジアラビア大使の表敬を受け、両国の協力関係を称え、アラブ統一に関する見方をテブン大統領と共有し、パレスチナを支持する一貫した立場を伝えるサルマン国王からの書簡を受け取った。
- 19日、ラマムラ外相はアル＝マリキ・パレスチナ外相、サファディ・ヨルダン外相、ジェランディ・チュニジア外相、アブルゲイト・アラブ連盟事務局長と電話会談を行い、パレスチナ情勢につき議論。
- 20日、テブン大統領はアッバース議長から電話を受け、アル・アクサー・モスクへのイスラエルによる攻撃等について議論。
- 22日、テブン大統領は定例インタビューにて、スペイン政府の西サハラに関する態度変更を批判、対露関係については非同盟に基づく不介入の立場を表明。
- 25日、テブン大統領はマクロン仏大統領の選出に祝意を表明、良好な個人的関係を強調しつつ、協力関係進展への期待及びアルジェ訪問招聘に言及。
- 25日、ベラーニ西サハラ・マグレブ担当特使は、アルバレス西外相がテブン大統領インタビューでの西サハラ関連発言に関し「不毛な論争」等と述べた点につき、「全く受け入れられない」として批難。
- 27日、アルカブ・エネルギー・鉱業省大臣は、スペイン政府のマグレブ・欧州ガスパイプラインを通じたモロッコへのガス輸出の決定を受け、アルジェリア産ガスが西からモロッコに輸出される場合には国営石油公社ソナトラックと西輸入業者間の契約破棄の可能性に言及。
- 28日、テブン大統領は、ムハンマド皇太子へメッセージを発信。メッセージはタビ法務大臣からサウジ外相へ手交。
- 30日、テブン大統領は、アール・サーニ・カタール首長と電話会談、ラマダン明け祭日に関して祝辞を述べ合った。

経済

- 1日、ハッカール・ソナトラック総裁は、今年1～3月期に3つの油田を発見し、うちトゥーグラ地域のもの10億バレル規模の原油埋蔵量と推定される旨発表。またスペイン向け炭化水素価格に関し、輸出価格見直しの可能性は排除されないと述べた。
- 3日、クラウディオ・デスカルツィ伊 ENI 社長は、ベンアブドゥルラフマーン首相、ハッカール・ソナトラック総裁及びアルカブ・エネルギー・鉱業相と面談。TransMed ガスパイプラインを通じた伊向け短・中期的なガス供給増加や、現在進行中の炭化水素共同事業に関し協議した。同社は当国南部の砂漠地帯に位置するベルキン鉱床での炭化水素開発ハブ建設事業を獲得しており（同契約は3月6日付で発効）、7月の炭化水素生産開始を見込む。
- 4日、アルジェリア高速道路庁は、東西高速道路建設事業に関し、エル・タルフ県からチュニジア国境までの残り区間について、今年第2四半期中に完工する予定である旨発表。料金所については来年第2四半期に完成する見通し。
- 8日、再生可能エネルギー公社 SHAEMS は、1000MW 太陽光発電事業の入札書の提出期限に関し、当初の4月30日から6月15日に延長した旨発表。

- 9日、テレサ・リベラ西第3副首相は、アルジェリア側は西向けガス価格を引き上げる意向であることを明らかにした上で、国営石油公社ソナトラック及び西企業 Naturgy 社間の交渉について、価格引き上げが適度なものとなるよう望む旨発言。
- 9日、FAO は、3月の食糧価格に関する報告書を公開し、アルジェリアの小麦輸入が前年比25%増加すると予測し、2021~2022年の間で計810万トンの需要が見込まれる旨指摘した。
- 12日、OPEC は、月例報告書において、アルジェリア・サハラブレンド価格が3月に121.8ドル（前月比21.09ドル増）に達した旨発表。サハラブレンドが3月期の最高価格を記録。
- 13日、ハッカール国営石油公社ソナトラック総裁は、イリジ県イナメナスのガス処理施設建設現場を訪問。同施設は2023年第1四半期末までに稼働予定と述べた。また同総裁は、2022年6月稼働予定の Tinrhert-Ohanet ガス処理施設を訪問。
- 15日、世界銀行は、中東・北アフリカ地域の経済報告書を発表。同地域における露・ウクライナへの穀物依存に関し、ウクライナ危機による経済的悪影響につき言及。
- 16日、スペイン紙 Okdiario は、GME ガスパイプラインの閉鎖以降、スペイン・アルジェリア間でガスの追加供給につき合意していたにもかかわらず、アルジェリア側が技術的な問題を装って Medgaz 経由のスペイン向けガス供給量を削減したと非難。また、同紙は西サハラ問題におけるスペインの立場変更により、スペイン農家が家畜価格を20~30ユーロ下げざるを得なくなったと指摘。スペイン紙 La Razon は、アルジェリアがスペイン産農産物の輸入を停止するために、官僚主義的な規制を行っているとの非難。
- 19日、国家統計局（ONS）は、2021年の国営企業の生産量が前年比4.5%増となった旨発表。エネルギー（8.2%増）、炭化水素（3.1%増）、農産物（15%増）、鉄鉱などがけん引。
- 21日、国家統計局（ONS）は、2月期のインフレ率が9.14%であった旨発表。消費者物価指数は同月に0.6%増、2021年2月~2022年2月の1年間で9.2%。
- 21日、ゼグダール産業相は、改正投資法の策定は6月までに完了する見込みである旨発表。
- 23日、テブン大統領は国営通信の定例インタビューに応じ、来年1月からの給与・失業手当の増額、5月の社会的弱者支援のための補助金制度改革を目的とした国家戦略の策定・実施を担う委員会の設立、今後の内閣改造、医薬品不足に係る国家調査機関による調査の実施を発表。また他国との協力関係に関し、伊・中・露・米・サウジアラビアとの良好な関係につき言及。また改正投資法が1か月以内に閣僚会議に提出される見込みである旨述べた。
- 24日、アルカブ・エネルギー鉱業相は、Web メディアのインタビュー記事において「Manadjim Al-Djazair (MANAL)」グループによる複数の鉱業事業立ち上げを発表。また同社及びアスミダル社（国営石油公社ソナトラック傘下の肥料・農薬企業）及び中国企業2社によるリン酸塩事業に関し、同事業はテベッサ県で輸出用リン酸塩製品を製造するためのものであり、3段階に分けて実施される旨発表。その他、ガラ・ジェビレット鉱山事業の試運転が本年中に開始される見込みであり、中国向け原料用鉄の輸出が検討中である旨、202

2～2026年期のソナトラックの投資額は約390億ドルとなり、うち70%が探査・生産部門、20%が精製・石油化学部門に充てられる旨発表。

●24日、商業・輸出促進省は、2021年2月16日付政令に基づく日用品へのバーコード適用規定の無期限延期を発表。

●25日、商業・輸出促進省は、輸入品の再販事業者に対し、取扱製品の国内での入手不可能性を証明する文書の提出を義務付けた旨発表した。

●26日、鉱業庁（ANAM）は、鉱業許可は事業者はその土地での鉱業活動を行う権利を与えるものであり、国家財産である鉱床の売却を意味するものでないとの声明を発表。また国内5つの採鉱事業（金、リン酸塩、亜鉛、鉄鉱、リン酸塩肥料）の進捗につき述べたほか、2023年に金精練プラント建設事業の入札募集を開始する旨発表。

●28日、国家統計局（ONS）は、2021年の国営企業における鉄鋼・機械・電子・電気産業（SMEEI）の生産高が前年比4.1%増（2020年は同33.7%減）となった旨発表。

●29日、国際通貨基金（IMF）は、4月の世界経済見通しに関する報告書において、2022年のアルジェリアの経済成長率が昨年10月時点の1.9%から2.4%へ、国内総生産（GDP）が0.1%から2.4%へ上方修正されるとともに、失業率は11.1%（前年比3.6ポイント減）、貿易収支は2.9%と予測される旨発表。

治安

●4日、アルジェ県警はアルジェの西部地区において麻薬密売の容疑で4人を逮捕し12万錠以上の向精神薬を押収した。

●5日、軍は本年スキクダ県で逮捕したテロリストの供述に基づき、ティズ・ウズ県において掃討作戦を実施。テロリストの隠れ家1か所を発見し破壊した他、FMPK機関銃2丁、RPG-7ロケットランチャー1基、地对空ミサイル2基及びショットガン23丁等を押収した。

●6日、軍は1週間に及ぶ治安機関との合同捜査において、モロッコから国境を越えて麻薬を密輸した4人を逮捕した他、大量の向精神薬の錠剤等を押収した。

●6日、軍は1週間に及ぶテロリスト掃討作戦の結果、国内各所で7人のテロ支援者を逮捕した。

●9日、国営通信は本年スキクダ県で逮捕したテロリストの供述内容を公表。逮捕されたテロリストは、ラシャド運動及びAQIMのテロ組織同士が連携していたと供述した。

●10日、モーリタニア北端のアイン・ベン・ティリにおいてアルジェリアのトラックが爆撃を受け、複数名が負傷した。

●20日、軍は1週間に及ぶ治安機関との合同捜査において、モロッコから国境を越えて麻薬を密輸した6人を逮捕した他、大量の違法薬物の錠剤等を押収した。

●20日、軍は1週間に及ぶテロリスト掃討作戦の結果、国内各所で7人のテロ支援者を逮捕した。

●25日、イン・ゲザム県においてテロリスト1人が軍当局に投降。同人は2014年にサ

ヘル地域のテロ集団に加入したエル・ウアンドリ・イブラヒムなる人物で、投降当時、カラシニコフ型サブマシンガン1丁を所持していた。

●27日、軍は1週間に及ぶ治安機関との合同捜査において、モロッコから国境を越えて麻薬を密輸した6人を逮捕した他、大量の違法薬物の錠剤等を押収した。

●27日、軍は1週間に及ぶテロリスト掃討作戦の結果、国内各所で13人のテロ支援者を逮捕した。

(了)